

本日の発表内容のご説明

CFO
余語 岳仁



- 本日の構成をご説明いたします。
- 本日は、国際事業部より、現在の成長を支える一番の主力事業として医療機器を中心にご説明させていただきます。次にバスキュラー事業より、次の成長の柱になるべく、現在注力中である事業内容のご説明いたします。そして最後に、昨年新しく立ち上げましたバリューエンジニアリング統括より、会社全体の生産性・効率性を改善するための横断的な取組の内容をご説明させていただきます。

本日のご説明内容

★ 本日のご説明

決算セグメント	事業部	取扱製品
医療	国内事業部	透析関連製品 ホスピタル関連製品
	国際事業部 ★	
	バスキュラー事業部 ★	バスキュラー関連製品
	医薬事業部	自社ブランド医薬品
医薬		他社ブランド医薬品
ファーマパッケージング	ファーマパッケージング事業部	ファーマパッケージング製品
本社部門	バリューエンジニアリング統括 ★	
	総務人事本部、経営企画本部 他	

 NIPRO

- まず本日の発表の前に、弊社の開示セグメントと事業部、製品構成の関係性について、ご説明いたします。
- 表の左側に記載しておりますのは弊社の決算セグメントで、表の右側には決算セグメント毎の取扱製品を記載しております。中央部には責任事業部を記載しており、星印がついている事業部・部門が、本日発表させていただく事業部・部門となります。
- 「医療」セグメント内に、「医薬」事業部が取り扱っている自社ブランドの「医薬品」が含まれている点が少し分かり難い点でございます。
- 決算セグメントは、取引先によって区分されており、医療関連セグメントは、卸・ディーラー様であり、医薬関連セグメントは、先発品メーカー様などに直接販売、という区分になっております。ただ、製品群と事業部が外部から見た場合は複雑になっておりますので、本スライドを念頭に本日のご説明を聞いていただければと思います。
- 3か年の中期経営計画の第1年目が終了しようとしております。例年であれば、中間期および決算期に、決算発表と併せて事業説明会を実施していましたが、新しい取組みとして、機関投資家の皆様にご参加いただきやすいよう、決算発表とは異なる時期に、この“NIPRO IR DAY”を設けさせていただきました。

中期経営計画方針

- 海外は市場シェアの拡大、国内は収益基盤の強化に注力することで、売上高成長と利益率改善の両立を図る
- 利益の確保に加え、運転資本の改善、投資額の適正化を通じ、キャッシュフロー重視の経営を推進し財務健全化を加速する
- 投資に係るリスクマネジメントを強化するとともに経営資源の選択と集中を実行する

新中期経営計画のKPI目標

	2027年度目標	各KPIの設定根拠
売上高成長率	年平均 6.0% 以上	2030年1兆円を達成目標を掲げ、成長市場での継続的な売上拡大
営業利益率	7.0% 以上	収益基盤強化による利益体質定着、2030年9%を目標とする
Net Debt/EBITDA倍率	4.0 倍未満	規律ある成長投資の完遂、2030年3.0倍未満を目標とする
ROE	10.0% 以上	売上拡大と収益性向上により2027年目標を達成、2030年ROE14.0%を目標とする



- 中期経営計画では、3つの決算セグメントを横断し、どこに投資し、どう回収していくかを管理するため、売上成長率、営業利益率、財務レバレッジ、ROEを主要KPIとして設定しています。
- これらのKPIを実現していくうえで、特に重要になるのが、海外を中心とした成長投資の考え方です。
- 本日は、中期経営計画において重要と位置づけている事業や取り組みについて、どのような考え方で運営し、今後どの点を注視いただきたいのかを、各事業責任者の言葉で直接お伝えしたいと考えております。私どもとしては、今回の場を、資本市場の皆様との対話の質を高め、中長期的な視点で成長をご評価いただくための継続的な取り組みの一つと位置づけています。本日のご説明や質疑応答を通じて、弊社に対する皆様のご理解がより深まり、今後の対話につながる時間となれば幸いです。

免責事項

本資料に記載されている予測数値および将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しています。実際の業績や成果等は、今後のさまざまな要因により、本資料の記載内容と大きく異なる場合があります。

また、本資料には、開発中のものを含む製品に関する情報や、研究開発中の製品、将来の見通しに関する記載が含まれていますが、これらは現時点での情報に基づくものであり、承認取得や事業化を保証するものではありません。

本資料に含まれる医薬品・医療機器等に関する情報は、当社の企業活動について、株主・投資家の皆さまへの投資判断に資する情報提供を目的としたものです。一般の皆さまへの顧客誘引や医学的・医療的な助言、ならびに医薬品・医療機器の販売促進を目的とするものではありません。



